

二〇〇九年六月議会 一般質問

09年6月23日(火) 午前(1番目)

日本共産党 藤木くにあき

日本共産党の藤木くにあきでございます。私は、財政難のもとでも、市民のくらしと、福祉、教育を優先し、不要、不急の建設事業は凍結、再検討すべきだという立場から、大きく、4つの項目について、今回から導入された、一問一答方式で、市長ならびに教育長に、質問いたします。

質問の第一は、イノシシ駆除の徹底についてです。

2000年ころからイノシシによる被害が急増し、農家の営農を脅かし続けています。被害に苦しむ、農家のみなさんの切実な願いに應えるため、イノシシ駆除に有効な箱わな、捕獲柵の増設等について、先の3月議会にひきつづき、お尋ねいたします。

先日、昨年度の駆除頭数をお聞きしたところ、庄原市全体で679頭ということでした。

そこで、駆除の方法についてお聞きしたところ、箱わな、捕獲柵によるものが、庄原市全体の駆除頭数の8割、庄原地域ではその9割が、箱わな、捕獲柵による駆除だということでした。

このことから、箱わな、捕獲柵がイノシシ駆除に有効であることは、はっきりしていること

思います。

3月議会では、この、箱わな、捕獲柵が、「合併以降、全市に76基設置された」と答弁されましたが、合併以前の設置を含め「各地域、各集落に何基設置されているかについては、正確に、把握できていない」「今後、きめ細かく調査して参りたい」と答弁されました。

そこで、お尋ねいたします。

その後、支所ごとの箱わな、捕獲柵の設置数を調査されたと思いますが、どうなっているのか、まず、お答えいただきたいと思えます。

以後の質問については、向かいの質問席からおこなわせていただきます。

私は、先の3月議会で、地域的に、箱わな、捕獲柵の設置数に、ばらつきがあるのではないかと、また、設置数が少なすぎるのではないかと指摘しましたが、それは、今回の調査結果でも明らかだと思えます。

そこで、箱わな、捕獲柵を市内に満遍なく設置するよう、予算も増やし、もっと増設すべきだと考えますがどうでしょうか。

私は、捕獲できやすい猟期にも、捕獲班が、自衛駆除のために設置された、箱わな、捕獲柵を使用して駆除を徹底できるようにすべきだと考えます。

市長は、この点について、先の3月議会で、「これまでの経緯もございまして、捕獲班の意見をお聞きするなか、慎重に検討してまいりたい」と答弁されましたが、検討の結果はどうなっているのでしょうか。

質問の第二は、出産医療の再開等についてです。

市長は「あらゆる手立てを講じて再開する」としてこられたが、いまだに実現していません。どんなとりくみをしておられるのかについて、まず、お答えいただきたいと思えます。

政府は、1982年に、「医師が増えれば医療費が膨張する」として「医学部定員の削減」を閣議決定し、医師の養成を抑制してきました。

その結果、2004年のデータによると、日本の臨床医師数は、人口10万人あたり200人で、ドイツ、フランスの340人、イタリアの420人を大きく下回り、経済協力開発機構（OECD）に加盟する先進国30カ国中、27位と立ち遅れ、30カ国の平均からみても、12万人も少ないという、深刻な医師不足となっています。

私は、国が、医学生を大幅に削減し、診療報酬も引き下げてきた悪政を、抜本的に転換させる国民運動に、市民と力をあわせ、全力でとりくむべきだと考えますが、市長は、どのようにお考えでしょうか。

人口、面積が庄原市に類似した3つの自治体では、出産医療が確保されており、庄原市は、全国に例をみない医療過疎になっています。

私は、こうした事態を打開し、庄原赤十字病院の産婦人科医、小児科医、麻酔科医等の確保のため、市独自の奨学金制度を早急に創設すべきだと考えますが、市長は、どのようにお考えでしょうか。

質問の第三は、西城の旧三坂小学校の宿泊施設化の凍結、再検討についてです。

市長は、西城町の旧三坂小学校を4700万円かけて、クロカンパーク利用の中高生向けの合宿施設にするとされていますが、これは、率直に言って、利用実態を無視した、不要、不急の建設事業ではないでしょうか。

そこで、お尋ねいたします。クロカンパークに併設した、宿泊施設である、ひば道後山高原荘の昨年度の月別の宿泊者数はどうなっているのでしょうか。

仮に旧三坂小学校を宿泊研修施設にしても、夏季の限られた期間の利用しか考えられず、凍結、再検討し、民宿の活用等で対応すべきだと考えますが、市長は、どのようにお考えでしょうか。

質問の第四は、庄原中学校の建替えについてです。

現在、庄原中学校の1クラスの生徒数は39人〜40人ですが、2004年度版の文科省の教育指標の国際比較によると、イギリスの1クラスの実生徒数は22人、フランス、ドイツは25人となっています。

今後、日本もこうしたクラス編成になっていくことは間違いありません。

現に庄原中学校でも国語、数学、英語については、1クラスを2教室に分けて、20人程度の少人数指導をつづけています。

私は、先の3月議会で、新しい校舎が、100年以上使用できる、耐久力のあるものになることを指摘し、世界の趨勢となっている、少人数学級に対応できるよう、必要な教室数を確保するように求めました。

それに対し、教育長は、「長期的な教育視点をしっかりと踏まえ、校長や関係者の意見を聞きながらとりくむ」としてこられました。検討の結果はどうなっているのでしょうか。

市長、ならびに教育長の答弁を求めます。